

平成24年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月5日

上場取引所 大

上場会社名 三光合成株式会社

コード番号 7888 URL <http://www.sankogosei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 健宗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上級執行役員 (氏名) 芹川 明

定時株主総会開催予定日 平成24年8月29日 配当支払開始予定日 平成24年8月30日 TEL 0763-52-7105

有価証券報告書提出予定日 平成24年8月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期の連結業績(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	34,477	2.4	1,575	7.8	1,371	12.4	699	△50.7
23年5月期	33,679	△2.0	1,461	△9.0	1,220	△2.1	1,420	52.6

(注) 包括利益 24年5月期 496百万円 (△63.9%) 23年5月期 1,374百万円 (40.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年5月期	33.43	—	10.6	5.5	4.6
23年5月期	67.86	—	24.6	5.1	4.3

(参考) 持分法投資損益 24年5月期 32百万円 23年5月期 48百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期	26,117	7,286	26.2	326.84
23年5月期	23,512	6,903	27.2	305.02

(参考) 自己資本 24年5月期 6,840百万円 23年5月期 6,384百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年5月期	2,686	△1,195	△936	3,264
23年5月期	3,157	△2,191	△1,765	2,757

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年5月期	—	2.00	—	2.00	4.00	83	5.9	1.5
24年5月期	—	2.00	—	3.00	5.00	104	14.9	1.6
25年5月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		13.9	

3. 平成25年5月期の連結業績予想(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	18.6	900	33.2	780	38.1	490	94.2	23.41
通期	37,000	7.3	1,700	7.9	1,450	5.7	900	28.6	43.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年5月期	21,121,569 株	23年5月期	21,121,569 株
② 期末自己株式数	24年5月期	191,838 株	23年5月期	189,257 株
③ 期中平均株式数	24年5月期	20,931,537 株	23年5月期	20,933,855 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年5月期の個別業績(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	19,600	3.6	1,038	21.7	1,010	22.4	553	△59.2
23年5月期	18,911	△2.8	853	△12.9	825	△0.3	1,355	300.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期	26.43	—
23年5月期	64.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年5月期	18,879		7,547	40.0			360.62	
23年5月期	17,935		7,079	39.5			338.19	

(参考) 自己資本 24年5月期 7,547百万円 23年5月期 7,079百万円

2. 平成25年5月期の個別業績予想(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,800	5.2	550	28.8	320	32.7	15.29
通期	19,700	0.5	1,050	3.9	560	1.2	26.75

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 表示方法の変更	19
(8) 追加情報	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
(5) 重要な会計方針	34
(6) 表示方法の変更	35
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災による景気の低迷から復興需要等により緩やかな回復がみられたものの、10月にタイ国において発生した大洪水被害の影響や欧州諸国の財政危機による金融不安及び円高の長期化などにより、依然として景気の先行き不透明感が続いております。

当社グループを取り巻く業界では、震災や大洪水による顧客の生産調整、サプライチェーンの回復の遅れ等の影響もあり、低調に推移しました。タイ国の洪水においては、連結子会社「SANKO GOSEI (THAILAND) LTD.」が浸水被害を受けましたが、グループを挙げて復旧作業に取り組んだ結果、4月末には洪水前の生産水準を確保することが出来ました。

このような厳しい状況ではありましたが、当社グループは、内製化をはじめとする生産効率の向上を図り、労務費や経費の圧縮に努め、原価低減活動を積極的に進めてまいりました。また、建設中でありました、連結子会社「SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD.」の新工場につきましては、4月末には量産開始しております。

これらの結果、当連結会計期間の業績につきましては、売上高は34,477百万円（前年同期比2.4%増）となり、営業利益は1,575百万円（前年同期比7.8%増）、経常利益は1,371百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

また、前述のタイ生産子会社の洪水浸水被害に伴う固定資産及びたな卸資産の除却損失等並びに生産設備等の復旧に向けた費用等を特別損失に772百万円、損害保険会社からの保険金の受け取りを特別利益に644百万円それぞれ計上したこと等により、当期純利益は699百万円（前年同期比50.7%減）となりました。

当社グループの事業部門別売上高

事業部門別	平成23年5月期		平成24年5月期		増減	
	百万円	構成比	百万円	構成比	百万円	増減率
情報・通信機器	8,177	24.3	7,294	21.2	△882	△10.8
車両	20,023	59.5	21,252	61.6	1,229	6.1
家電その他	3,109	9.2	2,226	6.5	△882	△28.4
成形品計	31,309	93.0	30,773	89.3	△536	△1.7
金型	2,369	7.0	3,704	10.7	1,334	56.3
合計	33,679	100.0	34,477	100.0	798	2.4

各セグメントの状況は、次のとおりであります。

① 国内

成形品部門では、OA機器用部品は受注先の海外への生産移管の影響もあり減収となりましたが、車両部品は、自動車メーカーの生産台数の回復もあり、内外装部品及び機能部品とも増収となりました。また、金型部門では車両向けの新規受注もあり微増となりました。この結果、売上高は18,406百万円（前年同期比5.9%増）となり、セグメント利益は1,531百万円（前年同期比27.3%増）となりました。

② 欧州

車両用内外装部品や薄型テレビ部品は、日本における震災やタイ国の洪水による受注の減少や需要の低迷もあり減収となりました。この結果、売上高は2,975百万円（前年同期比11.4%減）となり、セグメント利益は10百万円（前年同期比87.7%減）となりました。

③ アジア

タイ及びインドネシアでは、車両用内外装部品及び機能部品は洪水による影響を受け受注が減少していましたが、期後半には生産活動も回復し、売上高は13,095百万円（前年同期比1.1%増）となり、セグメント利益は洪水に伴う代替生産実施に係る費用の増加等もあり515百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、震災後の復興需要により景気回復が期待されますが、円高の進行、国内株式の低迷や欧州債務危機などの懸念要素もあり、先行きは不透明な状況が続くと思われま。

このような状況下、当社グループとしましては、高付加価値製品や金型の受注拡大を推進するとともに、徹底した原価低減により競争力を図り利益の拡大を目指す所存であります。

以上の状況により、平成25年5月期は連結売上高37,000百万円、営業利益1,700百万円、経常利益1,450百万円、当期純利益900百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、26,117百万円（前期末比2,604百万円増）となりました。流動資産は14,198百万円と前期末比2,117百万円増加しておりますが、現金及び預金の増加506百万円、受取手形及び売掛金の増加1,142百万円、その他資産の増加296百万円が主な要因であります。固定資産は11,918百万円と前期末比487百万円増加しておりますが、これは、設備投資による有形固定資産の増加656百万円が主な要因であります。

当連結会計年度末の負債合計は、18,830百万円（前期末比2,221百万円増）となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加732百万円並びにリース債務の増加718百万円が主な要因であります。

当連結会計年度末の純資産合計は、7,286百万円（前期末比383百万円増）となりました。これは、利益剰余金の増加616百万円が主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は3,264百万円となり、前連結会計年度末より506百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,686百万円（前年同期比14.9%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,122百万円、減価償却費1,135百万円、売上債権の増加1,297百万円及び仕入債務の増加944百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,195百万円（前年同期比45.4%減）となりました。これは主に有形固定資産取得による支出1,134百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は936百万円（前年同期比46.9%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出2,306百万円及び長期借入金の借入による収入1,453百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期
自己資本比率	17.0%	21.0%	27.2%	26.2%
時価ベースの自己資本比率	6.5%	14.9%	17.6%	15.0%
債務償還年数	7.9年	2.8年	2.6年	2.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.7	10.0	11.8	10.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様へ安定的な配当を継続していくと同時に、業績に応じて積極的に還元していくことを基本方針としております。平成24年5月期の期末配当予想につきましては、基本方針に基づき、1株当たり1円増配し3円に修正いたします。平成24年2月に中間配当金2円を実施いたしましたので、年間配当金につきましては、1株当たり5円となります。

なお、平成25年5月期につきましては、1株当たり6円の年間配当（中間期3円、期末3円）を予定しております。

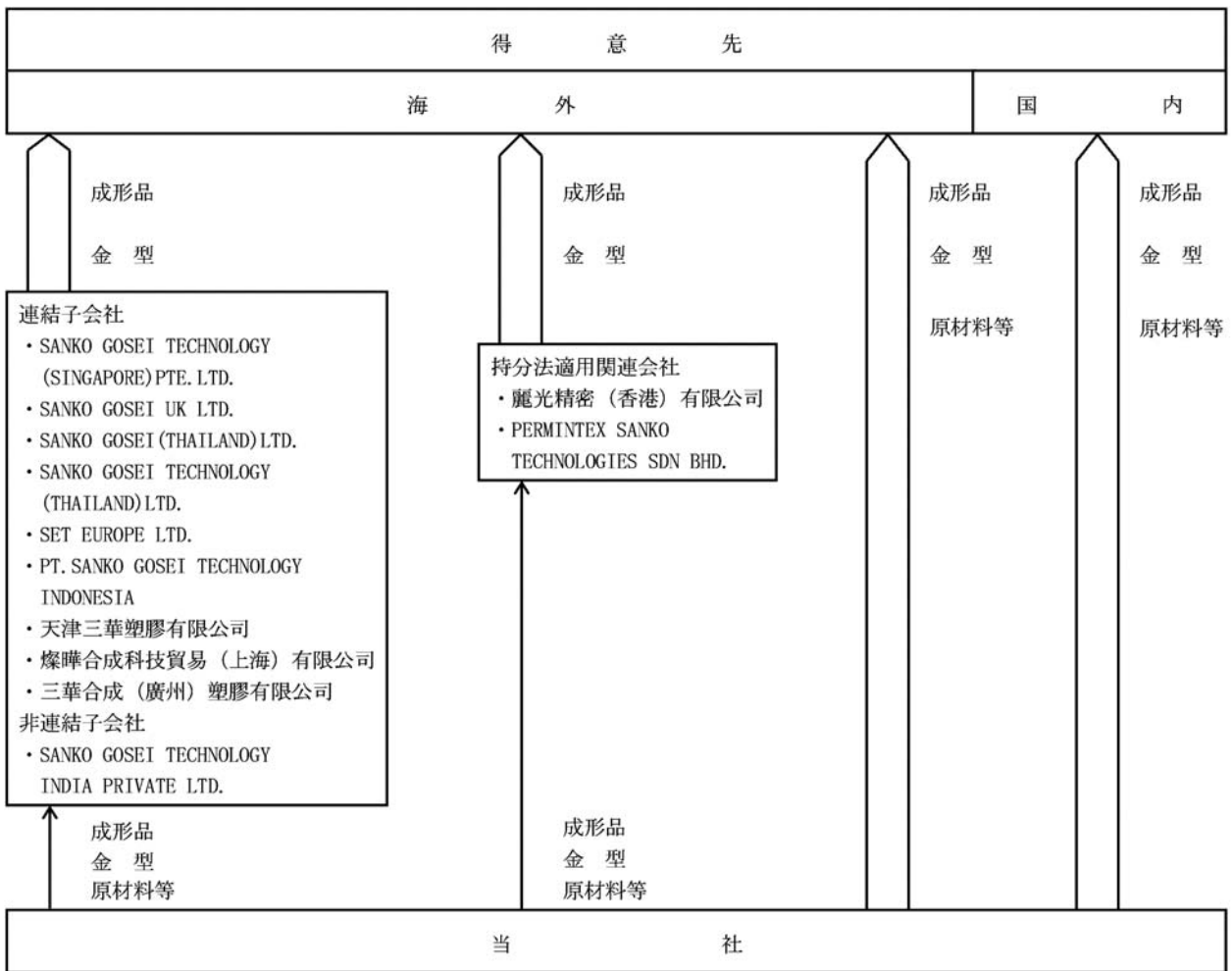
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社10社及び関連会社2社により構成されており、プラスチック成形品ならびにプラスチック成形用金型の製造販売を主要な目的として、事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

区分	主要事業	主要な会社
日本	成形品事業 （情報・通信機器部門） （車両部門） （家電その他部門） 金型事業	当社
欧州	成形品事業 （車両部門） （家電その他部門） 金型事業	SANKO GOSEI UK LTD. SET EUROPE LTD.
アジア	成形品事業 （情報・通信機器部門） （車両部門） （家電その他部門） 金型事業	SANKO GOSEI TECHNOLOGY (SINGAPORE) PTE. LTD. SANKO GOSEI (THAILAND) LTD. SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD. PT. SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA 天津三華塑膠有限公司 燦暉合成科技貿易（上海）有限公司 三華合成（廣州）塑膠有限公司 SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDIA PRIVATE LTD. 麗光精密（香港）有限公司 PERMINTEX SANKO TECHNOLOGIES SDN BHD.

事業の系統図は次のとおりであります。



名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) SANKO GOSEI TECHNOLOGY (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール	千シンガポ ールドル 1,800	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	90.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・有
SANKO GOSEI UK LTD. * 1	英国 ランカシャー州	千スターリ ングポンド 4,170	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	100.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・有
SANKO GOSEI (THAILAND) LTD. * 1	タイ アユタヤ県	千バーツ 140,000	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	100.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・無
SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD. * 1, * 2	タイ ラヨー県	千バーツ 400,000	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	60.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・有
SET EUROPE LTD.	英国 ランカシャー州	千スターリ ングポンド 600	プラスチック成形用金型の 製造販売	100.0	当社よりプラスチック成形用 金型等の供給を受けておりま す。 役員の兼任等・・・有
PT. SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA * 1	インドネシア ジャカルタ市	千米ドル 3,000	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	98.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・有
天津三華塑膠有限公司 * 1	中国天津市	千米ドル 3,600	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	100.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・無
燦嘩合成科技貿易(上海) 有限公司	中国上海市	千米ドル 300	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	90.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・無
三華合成(廣州)塑膠有限 公司	中国廣州市	千米ドル 500	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	100.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・無
(持分法適用関連会社) 麗光精密(香港)有限公司	香港	千香港ドル 140,000	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	21.4	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・無
PERMINTEX SANKO TECHNOLOGIES SDN BHD.	マレーシア セランゴール州	千マレーシ アドル 4,212	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	20.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・有

- (注) * 1 : 特定子会社に該当します。
* 2 : SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD.

(1) 売上高	7,735,769千円
(2) 経常利益	171,119千円
(3) 当期純損失	3,280千円
(4) 純資産額	1,049,704千円
(5) 総資産額	5,686,921千円

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営ビジョンは、

「安全・安定」(顧客へのサービス、株主への責任、社員生活の維持向上)

「イノベーション」(高精度な製品開発、高度な加工技術、経営システム)

「ゴーイングパブリック」(地域社会との共生、環境への配慮、社会的責任)

の3つを掲げており、これらのビジョンを踏まえ、「プラスチックエンジニアリングカンパニー」として新たな時代に挑戦するとともに、世界市場に向けて生産体制をグローバルに拡大し、欧州及びアジアに生産・販売拠点を展開しております。

今後も時代の一步先を見つめた経営姿勢で、社会により一層貢献し世界に認められる企業を志向いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、利益重視の視点から売上高営業利益率を主な経営指標としており、中期的には8%以上を目指しております。また、株主収益重視の観点から、自己資本当期純利益率(ROE)の向上もあわせて目標としてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、製品設計・金型製作・成形・塗装・組立から省力化機器の製作まで一貫した生産体制を構築しております。構築した技術力とノウハウを最大限に利用し、当社グループはプラスチックの利点を極限まで引き出して製品や部品に実現させております。

グローバル競争に対処するため世界最適地生産条件の実現、世界標準で最短の開発リードタイムの実現、そして世界で競争できる価格と機能性のモジュール化の実現を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループとしましては、より付加価値の高い製品や金型の受注活動を積極的に行うとともに、安定した収益構造の確保と経営体質の強化を図るため、グループ一体となり以下の施策を推進してまいります。

- ① 収益力のさらなる向上のため、グループ各社をあげて、高付加価値製品の受注拡大を図り、製品開発時間の短縮や製造経費のさらなる削減を継続して進め、利益確保に努めてまいります。
- ② 「グローバルな成長」を基本戦略として、国内外拠点の自立と活用を図り、各製造拠点の生産技術力の向上に努め、お客様に満足いただける業界でのトップクラスの品質、価格、納期及び製品開発をも含めた生産競争力の強化・充実に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,757,741	3,264,210
受取手形及び売掛金	6,472,669	7,615,590
商品及び製品	533,238	611,798
仕掛品	632,860	720,041
原材料及び貯蔵品	391,767	471,240
繰延税金資産	309,026	235,054
その他	983,703	1,280,498
流動資産合計	12,081,006	14,198,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,188,014	11,374,080
減価償却累計額	△7,366,779	△7,352,348
建物及び構築物(純額)	3,821,235	4,021,732
機械装置及び運搬具	10,920,019	11,204,917
減価償却累計額	△8,423,062	△8,202,746
機械装置及び運搬具(純額)	2,496,957	3,002,170
土地	2,625,778	2,547,855
建設仮勘定	581,896	3,593
その他	4,944,812	4,771,839
減価償却累計額	△4,189,400	△3,409,528
その他(純額)	755,412	1,362,311
有形固定資産合計	10,281,279	10,937,662
無形固定資産		
その他	106,763	76,109
無形固定資産合計	106,763	76,109
投資その他の資産		
投資有価証券	655,165	668,860
繰延税金資産	191,864	54,039
その他	196,695	182,225
投資その他の資産合計	1,043,726	905,125
固定資産合計	11,431,769	11,918,897
資産合計	23,512,775	26,117,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,385,741	6,117,928
短期借入金	1,069,468	1,191,781
1年内返済予定の長期借入金	2,056,880	2,310,999
1年内償還予定の社債	100,000	200,000
リース債務	317,373	516,344
未払金	724,018	1,520,268
未払法人税等	106,293	35,208
役員賞与引当金	18,772	24,215
その他	971,646	1,154,277
流動負債合計	10,750,193	13,071,023
固定負債		
社債	400,000	700,000
長期借入金	4,578,080	3,459,269
リース債務	541,198	1,060,610
繰延税金負債	109,698	299,531
退職給付引当金	87,345	111,955
役員退職慰労引当金	96,012	88,262
負ののれん	3,315	1,657
その他	43,617	38,647
固定負債合計	5,859,266	5,759,933
負債合計	16,609,460	18,830,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,890,800	1,890,800
資本剰余金	1,742,393	1,742,393
利益剰余金	3,860,308	4,476,369
自己株式	△38,711	△39,218
株主資本合計	7,454,790	8,070,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	△344
為替換算調整勘定	△1,069,876	△1,229,185
その他の包括利益累計額合計	△1,069,874	△1,229,529
少数株主持分	518,399	445,559
純資産合計	6,903,315	7,286,374
負債純資産合計	23,512,775	26,117,331

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)
売上高	33,679,200	34,477,963
売上原価	28,300,490	28,733,049
売上総利益	5,378,710	5,744,913
販売費及び一般管理費	3,916,978	4,168,917
営業利益	1,461,731	1,575,995
営業外収益		
受取利息	12,502	11,643
受取配当金	340	93
持分法による投資利益	48,517	32,299
賃貸料	12,919	16,067
スクラップ収入	28,802	22,865
その他	77,631	55,870
営業外収益合計	180,713	138,839
営業外費用		
支払利息	268,676	268,627
為替差損	95,360	26,706
その他	58,222	48,262
営業外費用合計	422,259	343,596
経常利益	1,220,186	1,371,238
特別利益		
固定資産売却益	77,959	6,652
受取保険金	—	644,585
負ののれん発生益	—	24,580
スワップ差益	5,249	—
特別利益合計	83,208	675,818
特別損失		
固定資産売却損	3,539	4,009
固定資産除却損	170,476	31,378
災害による損失	37,876	772,123
その他	75,256	117,398
特別損失合計	287,148	924,910
税金等調整前当期純利益	1,016,245	1,122,146
法人税、住民税及び事業税	140,038	26,747
過年度法人税等追徴税額	25,384	—
法人税等調整額	△598,559	390,046
法人税等合計	△433,137	416,794
少数株主損益調整前当期純利益	1,449,383	705,351
少数株主利益	28,783	5,563
当期純利益	1,420,599	699,788

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,449,383	705,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,990	△346
為替換算調整勘定	△38,989	△201,887
持分法適用会社に対する持分相当額	△40,972	△6,661
その他の包括利益合計	△74,971	△208,895
包括利益	1,374,411	496,456
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,369,335	540,133
少数株主に係る包括利益	5,076	△43,676

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,890,800	1,890,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,890,800	1,890,800
資本剰余金		
当期首残高	1,742,393	1,742,393
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,742,393	1,742,393
利益剰余金		
当期首残高	2,565,319	3,860,308
当期変動額		
剰余金の配当	△125,610	△83,727
当期純利益	1,420,599	699,788
当期変動額合計	1,294,989	616,060
当期末残高	3,860,308	4,476,369
自己株式		
当期首残高	△38,087	△38,711
当期変動額		
自己株式の取得	△624	△506
当期変動額合計	△624	△506
当期末残高	△38,711	△39,218
株主資本合計		
当期首残高	6,160,425	7,454,790
当期変動額		
剰余金の配当	△125,610	△83,727
当期純利益	1,420,599	699,788
自己株式の取得	△624	△506
当期変動額合計	1,294,364	615,554
当期末残高	7,454,790	8,070,344

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,988	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,990	△346
当期変動額合計	4,990	△346
当期末残高	2	△344
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,013,621	△1,069,876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△56,255	△159,308
当期変動額合計	△56,255	△159,308
当期末残高	△1,069,876	△1,229,185
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,018,610	△1,069,874
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△51,264	△159,655
当期変動額合計	△51,264	△159,655
当期末残高	△1,069,874	△1,229,529
少数株主持分		
当期首残高	517,175	518,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,223	△72,840
当期変動額合計	1,223	△72,840
当期末残高	518,399	445,559
純資産合計		
当期首残高	5,658,991	6,903,315
当期変動額		
剰余金の配当	△125,610	△83,727
当期純利益	1,420,599	699,788
自己株式の取得	△624	△506
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50,040	△232,495
当期変動額合計	1,244,324	383,058
当期末残高	6,903,315	7,286,374

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,016,245	1,122,146
減価償却費	1,452,058	1,135,595
持分法による投資損益 (△は益)	△48,517	△32,299
負ののれん発生益	—	△24,580
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25,748	24,609
受取利息及び受取配当金	△12,842	△11,736
支払利息	268,676	268,627
有形固定資産売却益	△77,959	△6,652
有形固定資産売却損	3,539	4,009
有形固定資産除却損	170,476	31,378
投資有価証券評価損益 (△は益)	21,716	39,584
為替差損益 (△は益)	95,360	26,706
関係会社清算損益 (△は益)	28,497	—
スワップ差損益 (△は益)	△5,249	8,323
受取保険金	—	△644,585
災害損失	37,876	772,123
売上債権の増減額 (△は増加)	1,252,125	△1,297,081
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△189,248	△345,078
その他の資産の増減額 (△は増加)	△326,869	△59,887
仕入債務の増減額 (△は減少)	△751,119	944,030
その他の負債の増減額 (△は減少)	773,686	888,753
その他	△38,789	122,305
小計	3,695,412	2,966,292
利息及び配当金の受取額	12,842	11,736
利息の支払額	△273,572	△275,370
保険金の受取額	—	372,000
災害損失の支払額	—	△308,794
法人税等の支払額	△276,803	△79,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,157,879	2,686,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△627	△13,433
有形固定資産の取得による支出	△2,384,558	△1,134,232
有形固定資産の売却による収入	285,113	12,061
その他	△91,249	△60,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,191,322	△1,195,891
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	25,712	194,513
長期借入金の借入れによる収入	386,900	1,453,999
長期借入金の返済による支出	△2,246,863	△2,306,720
社債の発行による収入	500,000	500,000
社債の償還による支出	—	△100,000
リース債務の返済による支出	△270,980	△589,936
配当金の支払額	△125,610	△83,727
少数株主への配当金の支払額	△33,600	△4,582
自己株式の取得による支出	△624	△506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,765,066	△936,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49,849	△46,924
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△848,358	506,468
現金及び現金同等物の期首残高	3,606,099	2,757,741
現金及び現金同等物の期末残高	2,757,741	3,264,210

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

会社名：

SANKO GOSEI TECHNOLOGY(SINGAPORE)PTE. LTD

SANKO GOSEI UK LTD.

SANKO GOSEI (THAILAND)LTD.

SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND)LTD.

SET EUROPE LTD.

PT. SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA

天津三華塑膠有限公司

燦曄合成科技貿易（上海）有限公司

三華合成（廣州）塑膠有限公司

(2) 非連結子会社の数 1社

会社名：

SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDIA PRIVATE LTD.

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名：

麗光精密（香港）有限公司

PERMINTEX SANKOTECHNOLOGIES SDN BHD.

(2) 持分法適用の関連会社の決算日

麗光精密（香港）有限公司：12月31日

PERMINTEX SANKO TECHNOLOGIES SDN BHD.：12月31日

上記2社は連結決算日と異なっておりますが、持分法適用に当たっては当該関連会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社（SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDIA PRIVATE LTD.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち天津三華塑膠有限公司、燦曄合成科技貿易（上海）有限公司及び三華合成（廣州）塑膠有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主として、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、ただし、製品、仕掛品のうち金型については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法、ただし連結子会社の一部は定額法を採用しております。ただし、親会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③役員退職慰労引当金

親会社は、役員の退職金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

なお、連結会社間取引に付されたヘッジ目的の通貨スワップについては、連結会社間の債権債務の相殺消去に伴い時価評価しております。

②ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、社内規程に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

- a. ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金

③有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性

の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,695,664千円は、「未払金」724,018千円、「その他」971,646千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた90,550千円は、「賃貸料」12,919千円、「その他」77,631千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「災害損失」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△913千円は、「災害損失」37,876千円、「その他」△37,789千円として組み替えております。

追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
投資有価証券(株式)	642,116千円	657,232千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
建物及び構築物	2,005,024千円	1,873,944千円
土地	1,278,133	1,278,133
計	3,283,157	3,152,078

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
長期借入金	3,000,000千円	3,300,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
荷造運搬費	1,127,684千円	1,222,821千円
給料手当・賞与	858,914	1,000,152
研究開発費	266,258	343,920

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
	266,258千円	343,920千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
建物及び構築物	33,396千円	—千円
機械装置及び運搬具	43,546	6,182
工具器具及び備品	1,015	470
計	77,959	6,652

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
機械装置及び運搬具	2,277千円	1,646千円
工具器具及び備品	1,262	2,362
計	3,539	4,009

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
建物及び構築物	15,907千円	11,265千円
機械装置及び運搬具	151,371	19,785
工具器具及び備品	3,197	326
計	170,476	31,378

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△346千円	
組替調整額	—	△346千円

為替換算調整勘定:

当期発生額	△201,887	
組替調整額	—	△201,887

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	△6,661	
組替調整額	—	△6,661

税効果調整前合計

△208,895

税効果額

—

その他の包括利益合計

△208,895

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	△346千円	—千円	△346千円
為替換算調整勘定	△201,887	—	△201,887
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,661	—	△6,661
その他の包括利益合計	△208,895	—	△208,895

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	21,121,569	—	—	21,121,569
合計	21,121,569	—	—	21,121,569
自己株式				
普通株式 (注)	185,965	3,292	—	189,257
合計	185,965	3,292	—	189,257

(注) 単元未満株式の買取による増加3,292株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	83,742	4	平成22年5月31日	平成22年8月30日
平成22年12月9日 取締役会	普通株式	41,867	2	平成22年11月30日	平成23年2月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	41,864	利益剰余金	2	平成23年5月31日	平成23年8月29日

当連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	21,121,569	—	—	21,121,569
合計	21,121,569	—	—	21,121,569
自己株式				
普通株式(注)	189,257	2,581	—	191,838
合計	189,257	2,581	—	191,838

(注) 単元未満株式の買取による増加2,581株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	41,864	2	平成23年5月31日	平成23年8月29日
平成23年12月8日 取締役会	普通株式	41,863	2	平成23年11月30日	平成24年2月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年8月29日 定時株主総会	普通株式	62,789	利益剰余金	3	平成24年5月31日	平成24年8月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
現金及び預金勘定	2,757,741千円	3,264,210千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,757,741	3,264,210

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、国内外において車両分野、情報・通信機器分野及び家電その他分野向けにプラスチック製品並びにプラスチック成形用金型の製造販売を主要な目的として、事業活動を展開しております。

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「欧州」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

なお、「北米」セグメントを構成しておりました「RICH MOUNT INC.」が前連結会計年度において清算されたため、第1四半期連結会計期間から、「北米」セグメントを報告セグメントとして記載する事業セグメントから除外しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧州	アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,371,007	3,359,364	12,948,760	67	33,679,200	—	33,679,200
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,540,278	656	899,235	—	2,440,170	(2,440,170)	—
計	18,911,285	3,360,020	13,847,996	67	36,119,370	(2,440,170)	33,679,200
セグメント利益又は損失(△)	1,203,210	88,729	567,628	△13,775	1,845,792	(384,061)	1,461,731
セグメント資産	10,139,771	1,776,280	8,307,304	—	20,223,356	3,289,419	23,512,775
その他の項目							
減価償却費	447,186	72,114	883,873	—	1,403,174	1,051	1,404,225
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	249,546	27,518	1,536,795	—	1,813,860	60,600	1,874,460

(注) 1. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△384,061千円は、セグメント間取引消去△34,343千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△349,718千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,289,419千円は、提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額1,051千円は、提出会社の管理部門に係る固定資産減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額60,600千円は、提出会社の管理部門に係る増加額であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧州	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,406,359	2,975,847	13,095,756	34,477,963	—	34,477,963
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,194,139	2,389	751,237	1,947,765	△1,947,765	—
計	19,600,498	2,978,237	13,846,993	36,425,729	△1,947,765	34,477,963
セグメント利益	1,531,642	10,927	515,967	2,058,538	△482,542	1,575,995
セグメント資産	11,840,252	1,301,412	10,669,424	23,811,089	2,306,242	26,117,331
その他の項目						
減価償却費	423,333	58,434	654,289	1,136,057	5,304	1,141,361
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	281,320	59,806	2,765,631	3,106,757	—	3,106,757

(注) 1. 調整額は、次のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△482,542千円は、セグメント間取引消去10,414千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△492,956千円であります。

(2)セグメント資産の調整額2,306,242千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額5,304千円は、提出会社の管理部門に係る固定資産減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	成形品	金型	合計
外部顧客への売上高	31,309,787	2,369,413	33,679,200

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：千円)

日本	欧州	アジア	北米	合計
17,025,369	3,398,967	13,250,066	4,796	33,679,200

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

(単位：千円)

日本	欧州	アジア	北米	合計
5,070,834	434,704	4,775,740	—	10,281,279

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	成形品	金型	合計
外部顧客への売上高	30,773,600	3,704,362	34,477,963

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	アジア	北米	合計
17,895,669	3,167,916	13,279,803	134,573	34,477,963

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	欧州	アジア	合計
4,905,407	401,197	5,631,058	10,937,662

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

報告セグメントに配分されていない負ののれんの償却額は1,657千円、当期末の未償却残高は3,315千円であり、連結手続上において発生したものであります。

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

報告セグメントに配分されていない負ののれんの償却額は1,657千円、当期末の未償却残高は1,657千円であり、連結手続上において発生したものであります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門において、連結子会社「PT. SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA」の時価発行増資（平成23年8月23日付実施）に関し全額引き受けしたこと等により、24,580千円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	305.02円	326.84円
1株当たり当期純利益金額	67.86円	33.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,420,599	699,788
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,420,599	699,788
期中平均株式数(株)	20,933,855	20,931,537

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,903,315	7,286,374
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	518,399	445,559
(うち少数株主持分(千円))	(518,399)	(445,559)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,384,916	6,840,815
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,932,312	20,929,731

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,808,016	2,086,916
受取手形	396,223	340,208
売掛金	4,700,624	5,540,038
商品及び製品	253,099	221,124
仕掛品	434,721	598,007
原材料及び貯蔵品	134,917	119,339
前払費用	65,682	59,473
繰延税金資産	308,954	234,582
未収入金	158,839	299,313
関係会社短期貸付金	470,984	398,298
その他	5,014	40,528
流動資産合計	8,737,077	9,937,830
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,624,833	7,423,571
減価償却累計額	△5,569,242	△5,502,979
建物(純額)	2,055,591	1,920,592
構築物	835,077	835,077
減価償却累計額	△758,687	△764,538
構築物(純額)	76,390	70,539
機械及び装置	6,783,423	6,839,199
減価償却累計額	△5,743,168	△5,806,488
機械及び装置(純額)	1,040,255	1,032,710
車両運搬具	12,450	12,450
減価償却累計額	△7,343	△8,793
車両運搬具(純額)	5,106	3,656
工具、器具及び備品	1,657,847	1,675,430
減価償却累計額	△1,475,637	△1,508,802
工具、器具及び備品(純額)	182,210	166,627
土地	1,711,280	1,711,280
有形固定資産合計	5,070,834	4,905,407
無形固定資産		
ソフトウェア	53,570	40,620
電話加入権	6,341	6,341
その他	687	562
無形固定資産合計	60,599	47,524

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	13,049	11,627
関係会社株式	3,295,084	3,493,200
出資金	27,925	27,925
関係会社出資金	230,979	230,979
関係会社長期貸付金	357,043	178,744
長期前払費用	70,608	38,522
繰延税金資産	64,405	—
その他	8,059	7,551
投資その他の資産合計	4,067,155	3,988,552
固定資産合計	9,198,589	8,941,483
資産合計	17,935,666	18,879,314
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,984,025	2,495,890
買掛金	1,016,268	1,465,180
1年内償還予定の社債	100,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	2,019,500	2,159,500
リース債務	21,776	27,493
未払金	154,680	201,591
未払費用	405,776	501,960
未払法人税等	14,096	30,359
未払消費税等	—	55,968
役員賞与引当金	18,772	24,215
預り金	11,379	14,651
設備関係支払手形	26,126	79,612
流動負債合計	5,772,401	7,256,423
固定負債		
社債	400,000	700,000
長期借入金	4,447,250	2,917,750
リース債務	71,523	68,162
繰延税金負債	—	226,325
退職給付引当金	56,256	61,412
役員退職慰労引当金	96,012	88,262
資産除去債務	13,028	13,127
固定負債合計	5,084,070	4,075,039
負債合計	10,856,472	11,331,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,890,800	1,890,800

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
資本剰余金		
資本準備金	1,742,393	1,742,393
資本剰余金合計	1,742,393	1,742,393
利益剰余金		
利益準備金	133,048	133,048
その他利益剰余金		
別途積立金	1,738,000	2,938,000
繰越利益剰余金	1,613,662	883,171
利益剰余金合計	3,484,710	3,954,219
自己株式	△38,711	△39,218
株主資本合計	7,079,192	7,548,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	△344
評価・換算差額等合計	2	△344
純資産合計	7,079,194	7,547,850
負債純資産合計	17,935,666	18,879,314

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
売上高		
製品売上高	18,787,317	19,480,380
商品売上高	123,968	120,118
売上高合計	18,911,285	19,600,498
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	288,974	253,099
当期製品製造原価	15,671,786	16,051,576
他勘定受入高	19,569	18,650
合計	15,980,330	16,323,326
他勘定振替高	126,211	48,953
製品期末たな卸高	253,099	221,124
製品売上原価	15,601,019	16,053,248
商品売上原価		
当期商品仕入高	80,138	61,379
合計	80,138	61,379
商品売上原価	80,138	61,379
売上原価合計	15,681,158	16,114,628
売上総利益	3,230,127	3,485,870
販売費及び一般管理費		
荷造費及び運賃	945,603	890,356
旅費及び交通費	81,293	87,439
従業員給与・賞与及び手当	469,026	522,620
減価償却費	76,152	79,505
研究開発費	258,135	336,800
その他	546,423	530,461
販売費及び一般管理費合計	2,376,635	2,447,183
営業利益	853,492	1,038,686
営業外収益		
受取利息	21,314	15,492
受取配当金	184,781	111,088
その他	61,759	45,307
営業外収益合計	267,855	171,887
営業外費用		
支払利息	180,273	143,679
社債利息	1,645	3,889
租税公課	30,915	—
その他	83,333	52,883
営業外費用合計	296,168	200,452
経常利益	825,179	1,010,121
特別利益		
固定資産売却益	8,300	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
貸倒引当金戻入額	38,835	—
その他	1,657	—
特別利益合計	48,793	—
特別損失		
固定資産売却損	2,277	625
固定資産除却損	20,061	31,363
関係会社株式評価損	—	25,075
投資有価証券評価損	21,716	14,509
環境整備費用	18,502	8,800
災害による損失	37,876	—
その他	6,539	—
特別損失合計	106,974	80,372
税引前当期純利益	766,998	929,749
法人税、住民税及び事業税	10,230	11,409
過年度法人税等追徴税額	25,384	—
法人税等調整額	△623,929	365,102
法人税等合計	△588,314	376,512
当期純利益	1,355,313	553,237

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,890,800	1,890,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,890,800	1,890,800
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,742,393	1,742,393
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,742,393	1,742,393
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	133,048	133,048
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	133,048	133,048
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,738,000	1,738,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	1,200,000
当期変動額合計	—	1,200,000
当期末残高	1,738,000	2,938,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	383,959	1,613,662
当期変動額		
別途積立金の積立	—	△1,200,000
剰余金の配当	△125,610	△83,727
当期純利益	1,355,313	553,237
当期変動額合計	1,229,702	△730,490
当期末残高	1,613,662	883,171
利益剰余金合計		
当期首残高	2,255,007	3,484,710
当期変動額		
剰余金の配当	△125,610	△83,727
当期純利益	1,355,313	553,237
当期変動額合計	1,229,702	469,509
当期末残高	3,484,710	3,954,219

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
自己株式		
当期首残高	△38,087	△38,711
当期変動額		
自己株式の取得	△624	△506
当期変動額合計	△624	△506
当期末残高	△38,711	△39,218
株主資本合計		
当期首残高	5,850,113	7,079,192
当期変動額		
剰余金の配当	△125,610	△83,727
当期純利益	1,355,313	553,237
自己株式の取得	△624	△506
当期変動額合計	1,229,078	469,002
当期末残高	7,079,192	7,548,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,988	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,990	△346
当期変動額合計	4,990	△346
当期末残高	2	△344
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4,988	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,990	△346
当期変動額合計	4,990	△346
当期末残高	2	△344
純資産合計		
当期首残高	5,845,125	7,079,194
当期変動額		
剰余金の配当	△125,610	△83,727
当期純利益	1,355,313	553,237
自己株式の取得	△624	△506
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,990	△346
当期変動額合計	1,234,069	468,655
当期末残高	7,079,194	7,547,850

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、ただし、製品、仕掛品のうち金型については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 8～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

当社は、社内規定に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

- a. ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…貸付金、借入金
- c. ヘッジ手段…通貨スワップ
ヘッジ対象…貸付金

(3) 有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた59,523千円は「その他」として組み替えております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	338.19円	360.62円
1株当たり当期純利益金額	64.74円	26.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,355,313	553,237
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,355,313	553,237
期中平均株式数(株)	20,933,855	20,931,537

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,079,194	7,547,850
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,079,194	7,547,850
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,932,312	20,929,731

(重要な後発事象)

該当事項はありません。